

令和 7 年 度

つ が る 市

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

つ が る 市 監 査 委 員

つ 監 第 36 号

令 和 8 年 8 月 6 日

つがる市長 倉 光 弘 昭 様

つがる市監査委員 台 丸 谷 績

つがる市監査委員 野 呂 司

令和 7 年度つがる市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度つがる市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営状況	4
(1)	経営成績	4
(2)	収益及び費用の状況	5
(3)	事業別収支状況	6
(4)	業務の状況	6
(5)	建設改良工事	8
3	財政状況	8
(1)	資産	8
(2)	負債	9
(3)	資本	9
4	経営分析	10
(1)	経営指標等	10
5	キャッシュ・フローの状況	11
6	審査の意見	12
	・別添 決算審査資料（資料 1 ～ 2）	巻末

凡 例

- 1 文中の金額は、円単位で表示している。
- 2 比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入し、第１位までを表示している。
- 3 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」	……………	減数、又は負数
「0.0」	……………	0 又は該当数値があるが、表示単位未満のもの
「—」	……………	該当数字のないもの、又は算出不能なもの

令和7年度つがる市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度つがる市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月23日から令和8年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類が関係法令等に準拠し、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、諸帳簿の照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求め、会計処理の正確性と地方公営企業法第3条に規定されている企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないという「経営の基本原則」に則って経営されているかを審査したものである。

第4 審査の結果

下水道事業は関係法令等に基づいて運営されており、提出された決算書及び付属書類は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予算執行状況

(注:金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下 水 道 事 業 収 益	1,196,147,000	1,206,295,669	10,148,669	100.8
営 業 収 益	262,423,000	268,222,569	5,799,569	102.2 ※1
営 業 外 収 益	933,724,000	938,073,100	4,349,100	100.5 ※2

※1. うち仮受消費税及び地方消費税 23,201,715 円

※2. うち仮受消費税及び地方消費税 3,476 円

(支 出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	不 用 額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	1,196,147,000	1,114,109,080	0	82,037,920	93.1
営 業 費 用	1,091,694,000	1,035,709,856	0	55,984,144	94.9 ※3
営 業 外 費 用	98,840,000	78,399,224	0	20,440,776	79.3
予 備 費	5,613,000	0	0	5,613,000	—

※3. うち仮払消費税及び地方消費税 24,902,276 円

収益的収入の決算額は1,206,295,669円であり、予算額1,196,147,000円に対する割合(執行率)は100.8%となっている。

収入の内訳をみると、営業収益の決算額が268,222,569円(102.2%)、営業外収益の決算額が938,073,100円(100.5%)となっている。

収益的支出の決算額は1,114,109,080円であり、予算額1,196,147,000円に対する割合は93.1%となっており、82,037,920円の不用額を生じている。

支出の内訳をみると、営業費用の決算額が1,035,709,856円(94.9%)、営業外費用の決算額が78,399,224円(79.3%)、予備費の決算額が0円となっている。

支出の予算額に対して不用額を生じた主なものは、管渠費、処理場費の光熱水費、動力費及び修繕費、委託料の入札減などである。

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	891,521,000	695,546,290	△ 195,974,710	78.0
企 業 債	667,900,000	547,700,000	△ 120,200,000	82.0 ※1
出 資 金	24,230,000	24,230,000	0	100.0
国 県 補 助 金	187,350,000	109,770,000	△ 77,580,000	58.6 ※2
他 会 計 補 助 金	9,694,000	9,694,000	0	100.0
負 担 金 等	2,347,000	4,152,290	1,805,290	176.9

※1. 翌年度繰越額に係る財源充当額 32,900,000 円

※2. 翌年度繰越額に係る財源充当額 20,500,000 円

(支 出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,230,500,000	1,027,354,198	53,470,000	149,675,802	83.5
建 設 改 良 費	508,761,000	307,617,488	53,470,000	147,673,512	60.5 ※3
企 業 債 償 還 金	719,739,000	719,736,710	0	2,290	100.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	—

※3. うち仮払消費税及び地方消費税 26,551,545 円

資本的収入の決算額は695,546,290円であり、予算額891,521,000円に対する割合(執行率)は78.0%となっている。

収入の内訳をみると、企業債の決算額が547,700,000円(82.0%)、出資金の決算額が24,230,000円(100.0%)、国県補助金の決算額が109,770,000円(58.6%)、他会計補助金の決算額が9,694,000円(100.0%)、負担金等の決算額が4,152,290円(176.9%)となっている。

資本的支出の決算額は1,027,354,198円であり、予算額1,230,500,000円に対する割合は83.5%で、このうち53,470,000円を翌年度に繰越し149,675,802円の不用額を生じている。

支出の内訳をみると、建設改良費の決算額が307,617,488円(60.5%)、企業債償還金の決算額が719,736,710円(100.0%)、予備費の決算額が0円となっている。

支出の予算額に対して不用額を生じた主なものは、管渠建設改良費の工事請負費及び委託料などである。

決算額において資本的収入が資本的支出額に不足する額331,807,908円は、過年度分損益勘定留保資金81,259,036円、当年度分損益勘定留保資金243,049,998円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

7,498,874 円で補てんしている。

翌年度繰越額 53,470,000 円は、木造処理区管路更生事業 45,000,000 円及び下繁田地区処理施設 No.2 圧送ポンプ更新工事 8,470,000 円によるものである。

2 経営状況

(1) 経営成績 (資料 1 参照)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
総 収 益	1,175,375,933	1,132,213,522	43,162,411	3.8
営 業 収 益	245,020,854	232,675,286	12,345,568	5.3
営 業 外 収 益	930,355,079	899,538,236	30,816,843	3.4
総 費 用	1,099,452,094	1,077,105,004	22,347,090	2.1
営 業 費 用	1,010,807,580	995,371,452	15,436,128	1.6
営 業 外 費 用	88,644,514	81,733,552	6,910,962	8.5
純 利 益	75,923,839	55,108,518	20,815,321	37.8

当年度における経営成績をみると、総収益が 1,175,375,933 円で、総費用が 1,099,452,094 円であり、75,923,839 円の純利益となった。

これらを前年度と比較すると、総収益は 43,162,411 円 (3.8%) の増加、総費用は 22,347,090 円 (2.1%) の増加となり、純利益は 20,815,321 円 (37.8%) の増加となっている。

営業収益は 245,020,854 円で、前年度に比べ 12,345,568 円 (5.3%) の増加となった。これは、下水道使用料 2,246,668 円及び他会計負担金 9,429,000 円の増加等によるものである。

営業外収益は 930,355,079 円で、前年度に比べ 30,816,843 円 (3.4%) の増加となった。これは、国・県補助金 8,000,000 円及び他会計補助金 22,688,000 円の増加等によるものである。

営業費用は 1,010,807,580 円で、前年度に比べ 15,436,128 円 (1.6%) の増加となった。これは、管渠費 (修繕費) 3,145,546 円、処理場費 (修繕費) 10,557,470 円の減少及び総係費 (委託料) 21,673,600 円、資産減耗費 (固定資産除却費) 10,934,460 円の増加等によるものである。

営業外費用は 88,644,514 円で、前年度に比べ 6,910,962 円 (8.5%) の増加となった。これは、雑支出 6,463,604 円の増加等によるものである。

(2) 収益及び費用の状況

1)事業収益比較表

(単位:円、%)

事業名	令和7年度	構成比率	令和6年度	構成比率	増減	増減率
公共下水道事業	437,593,750	37.2	416,770,924	36.8	20,822,826	5.0
特定環境保全公共下水道事業	130,078,478	11.1	126,909,718	11.2	3,168,760	2.5
農業集落排水事業	607,703,705	51.7	588,532,880	52.0	19,170,825	3.3
合計	1,175,375,933	100.0	1,132,213,522	100.0	43,162,411	3.8

3事業の収益合計額は1,175,375,933円で、その内訳は、公共下水道事業が437,593,750円(構成比率37.2%)、特定環境保全公共下水道事業が130,078,478円(11.1%)、農業集落排水事業が607,703,705円(51.7%)となっている。

これらを前年度と比較すると、公共下水道事業が20,822,826円(5.0%)の増加、特定環境保全公共下水道事業が3,168,760円(2.5%)の増加、農業集落排水事業が19,170,825円(3.3%)の増加となっている。

2)事業費用比較表

(単位:円、%)

事業名	令和7年度	構成比率	令和6年度	構成比率	増減	増減率
公共下水道事業	406,396,428	37.0	388,497,668	36.1	17,898,760	4.6
特定環境保全公共下水道事業	119,452,142	10.9	118,587,483	11.0	864,659	0.7
農業集落排水事業	573,603,524	52.1	570,019,853	52.9	3,583,671	0.6
合計	1,099,452,094	100.0	1,077,105,004	100.0	22,347,090	2.1

3事業の費用合計額は1,099,452,094円で、その内訳は、公共下水道事業が406,396,428円(構成比率37.0%)、特定環境保全公共下水道事業が119,452,142円(10.9%)、農業集落排水事業が573,603,524円(52.1%)となっている。

これらを前年度と比較すると、公共下水道事業が17,898,760円(4.6%)の増加、特定環境保全公共下水道事業が864,659円(0.7%)の増加、農業集落排水事業が3,583,671円(0.6%)の増加となっている。

(3) 事業別収支状況

(単位:円、%)

事業名	令和7年度			令和6年度	増減	増減率
	事業収益	事業費用	純利益	純利益		
公共下水道事業	437,593,750	406,396,428	31,197,322	28,273,256	2,924,066	10.3
特定環境保全公共下水道事業	130,078,478	119,452,142	10,626,336	8,322,235	2,304,101	27.7
農業集落排水事業	607,703,705	573,603,524	34,100,181	18,513,027	15,587,154	84.2
合計	1,175,375,933	1,099,452,094	75,923,839	55,108,518	20,815,321	37.8

事業別の収支状況をみると、公共下水道事業が31,197,322円、特定環境保全公共下水道事業が10,626,336円、農業集落排水事業が34,100,181円の純利益となっており、3事業の合計では75,923,839円の純利益となっている。

これらを前年度と比較すると、公共下水道事業が2,924,066円(10.3%)の増加、特定環境保全公共下水道事業が2,304,101円(27.7%)の増加、農業集落排水事業が15,587,154円(84.2%)の増加となっており、3事業の合計では20,815,321円(37.8%)の増加となっている。

(4) 業務の状況

1) 公共下水道事業

区分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
整備率	100.0 %	97.0 %	3.0 点	—
処理区域内人口	7,173 人	7,066 人	107 人	1.5 %
水洗化人口	4,324 人	4,334 人	△ 10 人	△ 0.2 %
処理区域世帯数	3,084 世帯	3,096 世帯	△ 12 世帯	△ 0.4 %
水洗化世帯数	2,034 世帯	2,015 世帯	19 世帯	0.9 %
年間有収水量	498,638 m ³	490,322 m ³	8,316 m ³	1.7 %

公共下水道事業の整備率は100.0%で、前年度より3.0ポイント増加し、処理区域内人口は7,173人で、前年度より107人(1.5%)増加、水洗化人口は4,324人で、前年度より10人(0.2%)減少となっている。

また、処理区域世帯数は3,084世帯で、前年度より12世帯(0.4%)減少、水洗化世帯数は2,034世帯で、前年度より19世帯(0.9%)増加、年間有収水量は498,638 m³で、前年度より8,316 m³(1.7%)増加となっている。

2) 特定環境保全下水道事業

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
整 備 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	—
処 理 区 域 内 人 口	1,701 人	1,760 人	△ 59 人	△ 3.4 %
水 洗 化 人 口	870 人	905 人	△ 35 人	△ 3.9 %
処 理 区 域 世 帯 数	832 世帯	861 世帯	△ 29 世帯	△ 3.4 %
水 洗 化 世 帯 数	446 世帯	466 世帯	△ 20 世帯	△ 4.3 %
年 間 有 収 水 量	108,122 m ³	96,014 m ³	12,108 m ³	12.6 %

特定環境保全下水道事業の整備率は100.0%で、処理区域内人口は1,701人と前年度より59人(3.4%)減少し、水洗化人口は870人で、前年度より35人(3.9%)減少となっている。

また、処理区域世帯数は832世帯で、前年度より29世帯(3.4%)減少、水洗化世帯数は446世帯で、前年度より20世帯(4.3%)減少、年間有収水量は108,122 m³で、前年度より12,108 m³(12.6%)増加となっている。

3) 農業集落排水事業

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
整 備 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	—
処 理 区 域 内 人 口	11,061 人	11,348 人	△ 287 人	△ 2.5 %
水 洗 化 人 口	8,785 人	8,981 人	△ 196 人	△ 2.2 %
処 理 区 域 世 帯 数	5,063 世帯	5,103 世帯	△ 40 世帯	△ 0.8 %
水 洗 化 世 帯 数	3,894 世帯	3,906 世帯	△ 12 世帯	△ 0.3 %
年 間 有 収 水 量	741,863 m ³	729,001 m ³	12,862 m ³	1.8 %

農業集落排水事業の整備率は100.0%で、処理区域内人口は11,061人と前年度より287人(2.5%)減少し、水洗化人口は8,785人で、前年度より196人(2.2%)減少となっている。

また、処理区域世帯数は5,063世帯で、前年度より40世帯(0.8%)減少、水洗化世帯数は3,894世帯で、前年度より12世帯(0.3%)減少、年間有収水量は741,863 m³で、前年度より12,862 m³(1.8%)増加となっている。

(5) 建設改良工事

(単位:円)

事業名	工事名	金額
公共下水道事業	柴田地区污水管渠布設工事	161,953,000
公共下水道事業	木造処理区管路更生工事	76,769,000
公共下水道事業	木造浄化センター処理機器更新	2,189,000
特定環境保全 公共下水道事業	富范処理区中継ポンプ更新	429,000
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設機器更新	35,506,900
農業集落排水事業	農業集落排水管渠設備更新	8,962,250

当年度実施した建設改良工事をみると、柴田地区污水管渠布設工事が161,953,000円、木造処理区管路更生工事が76,769,000円、木造浄化センター処理機器更新が2,189,000円、富范処理区中継ポンプ更新が429,000円、農業集落排水処理施設機器更新が35,506,900円、農業集落排水管渠設備更新が8,962,250円となっている。

3 財政状況

(資料2参照)

(単位:円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
資産	19,691,830,105	19,962,527,870	△ 270,697,765	△ 1.4
固定資産	19,004,231,574	19,451,144,899	△ 446,913,325	△ 2.3
流動資産	687,598,531	511,382,971	176,215,560	34.5
負債	17,296,872,656	17,667,724,260	△ 370,851,604	△ 2.1
固定負債	6,604,983,477	6,771,589,131	△ 166,605,654	△ 2.5
流動負債	824,392,058	760,053,111	64,338,947	8.5
繰延収益	9,867,497,121	10,136,082,018	△ 268,584,897	△ 2.6
資本	2,394,957,449	2,294,803,610	100,153,839	4.4
資本金	1,727,410,201	1,703,180,201	24,230,000	1.4
剰余金	667,547,248	591,623,409	75,923,839	12.8

(1) 資産

資産の期末現在高は19,691,830,105円で、前年度に比べ270,697,765円(1.4%)の減少となった。これは、固定資産446,913,325円の減少及び流動資産176,215,560円の増加によるものである。

固定資産は19,004,231,574円で、前年度に比べ446,913,325円(2.3%)の減少となった。これは、有形固定資産のうち建物41,768,110円、構築物387,227,032円、機械及び装置17,560,208円、車両運搬具363,557円の減少等によるものである。

流動資産は 687,598,531 円で、前年度に比べ 176,215,560 円 (34.5%) の増加となった。これは、現金預金 209,976,584 円の増加及び未収金 33,761,024 円の減少等によるものである。

(2) 負債

負債の期末現在高は 17,296,872,656 円で、前年度に比べ 370,851,604 円 (2.1%) の減少となった。これは、固定負債 166,605,654 円、繰延収益 268,584,897 円の減少及び流動負債 64,338,947 円の増加によるものである。

固定負債は 6,604,983,477 円で、前年度に比べ 166,605,654 円 (2.5%) の減少となった。これは、企業債 166,605,654 円の減少によるものである。

流動負債は 824,392,058 円で、前年度に比べ 64,338,947 円 (8.5%) の増加となった。これは、企業債 5,431,056 円の減少及び未払金 69,609,703 円の増加等によるものである。

繰延収益は 9,867,497,121 円で、前年度に比べ 268,584,897 円 (2.6%) の減少となった。これは、長期前受金 103,728,476 円の増加及び長期前受金収益化累計額 372,313,373 円の増加によるものである。

また、企業債の状況は次のとおりである。

企業債の状況

(単位:円)

種 類	当年度期首残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
公共下水道事業	3,684,653,446	240,000,000	261,657,206	3,662,996,240
特定環境保全 公共下水道事業	698,521,445	48,900,000	78,246,405	669,175,040
農業集落排水事業	3,108,150,950	258,800,000	379,833,099	2,987,117,851
合 計	7,491,325,841	547,700,000	719,736,710	7,319,289,131

(3) 資本

資本の期末現在高は 2,394,957,449 円で、前年度に比べ 100,153,839 円 (4.4%) の増加となった。これは、資本金 24,230,000 円及び剰余金 75,923,839 円の増加によるものである。

資本金は 1,727,410,201 円で、前年度に比べ 24,230,000 円 (1.4%) の増加となった。これは、出資金 24,230,000 円の増加によるものである。

剰余金は 667,547,248 円で、前年度に比べ 75,923,839 円 (12.8%) の増加となった。これは、当年度末処分利益剰余金 75,923,839 円の増加によるものである。

4 経営分析

(1) 経営指標等

経営分析に係る各種指標の推移は、下記の通りとなっている。

(単位：％)

項 目		計算式	令和7年度	令和6年度	比較	説明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	96.5	97.4	△ 0.9	資産合計(固定資産＋流動資産＋繰延資産)に対する固定資産の占める割合であり、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	33.5	33.9	△ 0.4	負債・資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本(資本金＋剰余金＋繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	62.3	62.3	0.0	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合であり、比率が高いほど経営が安定している。
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋自己資本(資本金＋剰余金＋繰延収益)}} \times 100$	100.7	101.3	△ 0.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきという企業財政上の原則から、100％以下であることが望ましい。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本金＋剰余金＋繰延収益)}} \times 100$	155.0	156.5	△ 1.5	固定資産の調達の自己資本に占める割合を示す指標であり、比率が低い方が望ましい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	83.4	67.3	16.1	1年以内の短期債務に対する支払能力を示す指標であり、公営企業の理想比率は100％以上とされている。
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金・預金＋(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	83.4	67.3	16.1	流動負債に対する当座資金(現金・預金・未収金等)の割合を示す指標であり、比率が高い方が望ましい。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	77.3	56.3	21.0	現金・預金のみによる流動負債の支払能力を示す指標である。
収 益 率	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{収益合計}} \times 100$	6.5	4.9	1.6	総収益に対する当年度純利益を示す指標で、企業の総合的な収益性を表している。
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{収益合計}}{\text{費用合計}} \times 100$	106.9	105.1	1.8	事業から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高い方が望ましい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	24.2	23.4	0.8	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高い。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度の下水道事業会計におけるキャッシュ・フローは、下記の通りとなっている。

令和7年度キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

項目	令和7年度	令和6年度	増 減
1 業務活動におけるキャッシュ・フロー	円	円	円
当年度純利益	75,923,839	55,108,518	20,815,321
減価償却費	717,050,390	722,592,817	△ 5,542,427
賞与引当金の増減額(△は減少)	160,000	46,000	114,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 284,642	△ 227,382	△ 57,260
固定資産除却費	10,934,460	0	10,934,460
長期前受金戻入額	△ 381,912,392	△ 382,918,370	1,005,978
受取利息及び配当金	△ 5,582	△ 21	△ 5,561
支払利息	78,385,224	77,937,866	447,358
未収金の増減額(△は増加)	34,045,666	△ 31,818,248	65,863,914
未払金の増減額(△は減少)	69,609,703	△ 85,867,900	155,477,603
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	300	△ 349,000	349,300
小計	603,906,966	354,504,280	249,402,686
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 78,385,224	△ 77,937,866	△ 447,358
業務活動におけるキャッシュ・フロー	525,521,742	276,566,414	248,955,328
2 投資活動におけるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 281,065,943	△ 309,005,743	27,939,800
国・県補助金等による収入	109,770,000	140,100,000	△ 30,330,000
一般会計からの繰入金による収入	9,694,000	12,030,000	△ 2,336,000
負担金による収入	4,152,290	5,914,730	△ 1,762,440
基金積立による収入	0	△ 1,400,000	1,400,000
4条特定収入に係る控除対象外消費税相殺額	△ 10,288,795	△ 12,972,419	2,683,624
投資活動におけるキャッシュ・フロー	△ 167,738,448	△ 165,333,432	△ 2,405,016
3 財務活動におけるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	547,700,000	563,500,000	△ 15,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 719,736,710	△ 748,519,537	28,782,827
他会計からの出資による収入	24,230,000	29,524,000	△ 5,294,000
財務活動におけるキャッシュ・フロー	△ 147,806,710	△ 155,495,537	7,688,827
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	209,976,584	△ 44,262,555	254,239,139
資金期首残高	427,663,601	471,926,156	△ 44,262,555
資金期末残高	637,640,185	427,663,601	209,976,584

6 審査の意見

令和7年度の下水道事業会計は、総収益が1,175,375,933円、総費用が1,099,452,094円となり、当期純利益は75,923,839円で、前年度に比べ20,815,321円の増加(37.8%)となった。

財政状況を表す指標のうち、経営の健全性を示す経常収支比率は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業において、いずれも100%を上回って黒字となっており、資材、人件費等が高騰する中であって、支出の削減に努めながら効率的な経営が行われている。

また、経営指標の構成比率、財務比率、収益率における各項目の数値をみても、おおむね横ばいで推移している。

現在の下水道事業を取り巻く状況は、少子高齢化の急速な進展により下水道処理区域内の人口も減少していく傾向で、このような人口動態はしばらく続く見込みであることから、今後は下水道使用料が減少していくことが予想される。そのためには将来の設備更新等に備えて下水道接続未加入者への加入促進に努めながら下水道使用料を維持することで、計画的に財源を確保するとともに経営基盤を強化していくことが求められる。

さらに、近年の世界的な異常気象により、国内でも各地で記録的な豪雨による河川の氾濫などの被害が発生しており、老朽化した下水道管が原因とされる道路陥没事故なども多発しているため、本市においても供用開始から相当の年数が経過した下水道管の維持管理を着実に実施することで、これらの事故を未然に防ぐなど、災害に備えた安全管理対策を徹底していただきたい。

以上のように下水道は、市民が安全、安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な社会基盤であることから、今後も下水道事業を取り巻く情勢を的確に見据えて、事業収益の確保や費用の抑制、最適化を図ることで、将来にわたって安定した下水道サービスを提供できるよう、計画的かつ効率的な事業運営に取り組んでいくことを望むものである。

資料 1

令和 7 年度セグメント別損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	合計	〔参考〕 R6合計額	増減
下水道事業収益	437,593,750	130,078,478	607,703,705	1,175,375,933	1,132,213,522	43,162,411
営業収益	91,194,446	22,850,978	130,975,430	245,020,854	232,675,286	12,345,568
下水道使用料	78,383,646	22,830,178	130,803,430	232,017,254	229,770,586	2,246,668
他会計負担金	11,956,000	0	0	11,956,000	2,527,000	9,429,000
その他営業収益	854,800	20,800	172,000	1,047,600	377,700	669,900
手数料	854,800	20,800	172,000	1,047,600	377,700	669,900
営業外収益	346,399,304	107,227,500	476,728,275	930,355,079	899,538,236	30,816,843
受取利息及び配当金	0	0	5,582	5,582	21	5,561
国県補助金	8,000,000	0	0	8,000,000	0	8,000,000
他会計補助金	213,417,000	57,930,000	267,956,000	539,303,000	516,615,000	22,688,000
長期前受金戻入	124,897,530	48,366,921	208,647,941	381,912,392	382,918,370	△ 1,005,978
雑収益	84,774	930,579	118,752	1,134,105	4,845	1,129,260
下水道事業費用	406,396,428	119,452,142	573,603,524	1,099,452,094	1,077,105,004	22,347,090
営業費用	363,916,750	111,496,467	535,394,363	1,010,807,580	995,371,452	15,436,128
管渠費	8,657,516	3,309,795	22,110,178	34,077,489	38,902,910	△ 4,825,421
材料費	758,000	138,000	339,800	1,235,800	1,488,550	△ 252,750
動力費	2,842,243	1,715,551	13,773,802	18,331,596	19,334,514	△ 1,002,918
修繕費	1,665,000	22,910	5,390,844	7,078,754	10,224,300	△ 3,145,546
保険料	57,250	0	73,330	130,580	127,000	3,580
通信運搬費	801,823	685,334	1,871,602	3,358,759	3,647,696	△ 288,937
手数料	0	0	0	0	273,350	△ 273,350
賃借料	0	0	108,000	108,000	108,000	0
委託料	2,533,200	748,000	522,000	3,803,200	3,690,000	113,200
負担金補助金及び交付金	0	0	30,800	30,800	9,500	21,300
処理場費	44,011,821	22,289,966	117,402,330	183,704,117	194,559,091	△ 10,854,974
手当	0	0	29,340	29,340	35,192	△ 5,852
備品消費費	2,374,137	620,105	2,857,890	5,852,132	5,499,449	352,683
光熱水費	82,320	190,260	581,460	854,040	789,030	65,010
動力費	13,533,410	7,981,556	43,015,697	64,530,663	65,096,953	△ 566,290
燃料費	45,437	24,000	63,569	133,006	274,702	△ 141,696
修繕費	4,958,150	670,000	6,937,540	12,565,690	23,123,160	△ 10,557,470
保険料	28,828	39,235	262,479	330,542	0	330,542
通信運搬費	34,504	0	0	34,504	21,722	12,782
手数料	0	0	183,000	183,000	183,000	0
委託料	22,955,035	12,764,810	63,471,355	99,191,200	99,535,883	△ 344,683
総係費	33,821,863	7,809,893	23,409,368	65,041,124	39,316,634	25,724,490
給料	5,014,800	3,471,582	7,742,700	16,229,082	15,869,205	359,877
手当	2,570,385	887,389	3,330,206	6,787,980	6,466,569	321,411
賞与引当金繰入額	924,000	612,000	1,296,000	2,832,000	2,763,000	69,000
法定福利費	2,115,746	1,603,006	3,227,476	6,946,228	6,356,028	590,200
旅費	0	0	0	0	0	0
備品消費費	79,600	18,960	31,000	129,560	144,314	△ 14,754
光熱水費	628,920	0	0	628,920	614,533	14,387
印刷製本費	380,050	88,723	415,267	884,040	799,200	84,840
修繕費	2,164,000	0	0	2,164,000	465,000	1,699,000
通信運搬費	1,471,431	310,298	2,900,715	4,682,444	4,074,741	607,703
手数料	634,534	130,575	999,165	1,764,274	1,485,420	278,854
賃借料	4,728	0	0	4,728	2,328	2,400
委託料	17,549,440	687,360	3,436,800	21,673,600	0	21,673,600
報償費	178,900	0	0	178,900	160,100	18,800
負担金補助金及び交付金	105,329	0	30,039	135,368	116,196	19,172
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
減価償却費	277,200,185	78,043,771	361,806,434	717,050,390	722,592,817	△ 5,542,427
有形固定資産減価償却費	277,200,185	78,043,771	361,806,434	717,050,390	722,592,817	△ 5,542,427
資産減耗費	225,365	43,042	10,666,053	10,934,460	0	10,934,460
固定資産除却費	225,365	43,042	10,666,053	10,934,460	0	10,934,460
営業外費用	42,479,678	7,955,675	38,209,161	88,644,514	81,733,552	6,910,962
支払利息及び企業債取扱諸費	38,571,207	6,589,066	33,224,951	78,385,224	77,937,866	447,358
企業債利息	38,571,207	6,589,066	33,224,951	78,385,224	77,937,866	447,358
雑支出	3,908,471	1,366,609	4,984,210	10,259,290	3,795,686	6,463,604
営業損益	△ 272,722,304	△ 88,645,489	△ 404,418,933	△ 765,786,726	△ 762,696,166	△ 3,090,560
経常損益	31,197,322	10,626,336	34,100,181	75,923,839	55,108,518	20,815,321
当期末処分利益剰余金(純損益)	31,197,322	10,626,336	34,100,181	75,923,839	55,108,518	20,815,321

資料 2

令和7年度セグメント別貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

科目	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	合計	〔参考〕 R6合計額	増減
固定資産	8,277,477,634	2,055,955,771	8,670,798,169	19,004,231,574	19,451,144,899	△ 446,913,325
有形固定資産	8,277,477,634	2,055,955,771	8,668,311,291	19,001,744,696	19,448,663,603	△ 446,918,907
土地	84,809,337	14,538,174	113,343,106	212,690,617	212,690,617	0
建物	365,329,814	183,854,025	815,649,046	1,364,832,885	1,364,075,996	756,889
建物減価償却累計額	△ 74,911,248	△ 31,901,004	△ 153,182,610	△ 259,994,862	△ 217,469,863	△ 42,524,999
構築物	8,959,755,796	2,252,535,346	9,361,091,354	20,573,382,496	20,342,170,603	231,211,893
構築物減価償却累計額	△ 1,360,539,290	△ 394,772,772	△ 1,895,533,640	△ 3,650,845,702	△ 3,032,406,777	△ 618,438,925
機械及び装置	497,927,541	236,973,642	607,786,572	1,342,687,755	1,317,512,825	25,174,930
機械及び装置減価償却累計額	△ 195,823,408	△ 205,271,640	△ 181,159,591	△ 582,254,639	△ 539,519,501	△ 42,735,138
車両運搬具	2,019,763	0	0	2,019,763	2,019,763	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,090,671	0	0	△ 1,090,671	△ 727,114	△ 363,557
工具器具及び備品	0	0	1,407,654	1,407,654	1,407,654	0
工具器具及び備品減価償却累計額	0	0	△ 1,090,600	△ 1,090,600	△ 1,090,600	0
投資その他の資産	0	0	2,486,878	2,486,878	2,481,296	5,582
基金	0	0	2,486,878	2,486,878	2,481,296	5,582
流動資産	384,189,442	66,909,097	236,499,992	687,598,531	511,382,971	176,215,560
現金預金	361,669,079	63,603,649	212,367,457	637,640,185	427,663,601	209,976,584
現金預金	361,669,079	63,603,649	212,367,457	637,640,185	427,663,601	209,976,584
未収金	22,520,363	3,305,448	24,132,535	49,958,346	83,719,370	△ 33,761,024
未収金	23,053,563	3,515,317	25,282,735	51,851,615	85,897,281	△ 34,045,666
営業未収金	14,289,687	3,515,317	25,282,735	43,087,739	42,728,257	359,482
営業外未収金	8,763,876	0	0	8,763,876	13,769,024	△ 5,005,148
その他未収金	0	0	0	0	29,400,000	△ 29,400,000
貸倒引当金	△ 533,200	△ 209,869	△ 1,150,200	△ 1,893,269	△ 2,177,911	284,642
前払金	0	0	0	0	0	0
資産合計	8,661,667,076	2,122,864,868	8,907,298,161	19,691,830,105	19,962,527,870	△ 270,697,765
固定負債	3,407,386,920	589,805,699	2,607,790,858	6,604,983,477	6,771,589,131	△ 166,605,654
企業債	3,407,386,920	589,805,699	2,607,790,858	6,604,983,477	6,771,589,131	△ 166,605,654
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,407,386,920	589,805,699	2,607,790,858	6,604,983,477	6,771,589,131	△ 166,605,654
流動負債	331,878,438	84,992,930	407,520,690	824,392,058	760,053,111	64,338,947
企業債	255,609,320	79,369,341	379,326,993	714,305,654	719,736,710	△ 5,431,056
建設改良費等の財源に充てるための企業債	255,609,320	79,369,341	379,326,993	714,305,654	719,736,710	△ 5,431,056
未払金	73,851,118	5,011,589	26,897,397	105,760,104	36,150,401	69,609,703
営業未払金	29,820,397	5,011,589	26,897,397	61,729,383	34,349,760	27,379,623
営業外未払金	0	0	0	0	0	0
その他未払金	44,030,721	0	0	44,030,721	1,800,641	42,230,080
引当金	2,218,000	612,000	1,296,000	4,126,000	3,966,000	160,000
賞与引当金	2,218,000	612,000	1,296,000	4,126,000	3,966,000	160,000
その他流動負債	200,000	0	300	200,300	200,000	300
繰延収益	3,765,740,529	1,257,080,396	4,844,676,196	9,867,497,121	10,136,082,018	△ 268,584,897
長期前受金	3,765,740,529	1,257,080,396	4,844,676,196	9,867,497,121	10,136,082,018	△ 268,584,897
長期前受金	4,501,782,479	1,668,360,608	6,109,045,070	12,279,188,157	12,175,459,681	103,728,476
長期前受金収益化累計額	△ 736,041,950	△ 411,280,212	△ 1,264,368,874	△ 2,411,691,036	△ 2,039,377,663	△ 372,313,373
負債計	7,505,005,887	1,931,879,025	7,859,987,744	17,296,872,656	17,667,724,260	△ 370,851,604
資本金	960,726,492	113,288,094	653,395,615	1,727,410,201	1,703,180,201	24,230,000
資本金	960,726,492	113,288,094	653,395,615	1,727,410,201	1,703,180,201	24,230,000
固有資本金	788,082,492	76,591,094	381,046,615	1,245,720,201	1,245,720,201	0
出資金	172,644,000	36,697,000	272,349,000	481,690,000	457,460,000	24,230,000
剰余金	195,934,697	77,697,749	393,914,802	667,547,248	591,623,409	75,923,839
資本剰余金	58,420,916	11,292,940	144,232,494	213,946,350	213,946,350	0
国庫補助金	38,346,123	0	12,225,304	50,571,427	50,571,427	0
県補助金	44,306	0	43,555,636	43,599,942	43,599,942	0
他会計繰入金	20,000,000	0	84,556,000	104,556,000	104,556,000	0
受贈財産評価額	0	11,292,940	3,895,554	15,188,494	15,188,494	0
事業負担金	30,487	0	0	30,487	30,487	0
利益剰余金	137,513,781	66,404,809	249,682,308	453,600,898	377,677,059	75,923,839
当年度末処分利益剰余金	137,513,781	66,404,809	249,682,308	453,600,898	377,677,059	75,923,839
資本計	1,156,661,189	190,985,843	1,047,310,417	2,394,957,449	2,294,803,610	100,153,839
負債・資本合計	8,661,667,076	2,122,864,868	8,907,298,161	19,691,830,105	19,962,527,870	△ 270,697,765